



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社中央製作所

コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 邦之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 太田 浩

TEL 052-821-6166

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,898	△9.2	△47	—	△10	—	△12	—
28年3月期第3四半期	3,191	0.1	△42	—	△23	—	△26	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 23百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△15.71	—
28年3月期第3四半期	△33.87	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,034	1,974	39.2
28年3月期	4,793	1,970	41.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,974百万円 28年3月期 1,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年3月期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,150	△12.3	35	△16.5	45	△27.4	27	△53.9	34.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	784,300 株	28年3月期	784,300 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,540 株	28年3月期	8,939 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	775,155 株	28年3月期3Q	776,066 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月24日開催の第109回定時株主総会において、単元株式数の変更並びに株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
なお、株式併合前に換算した平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期3円48銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	8
(1) 生産実績	8
(2) 受注実績	8
(3) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国や東南アジアを中心としたスマートフォンやテレビ向けの電子部品や自動車関連部品の輸出が堅調に推移し、更に、国内では産業用ロボット、航空機及び自動車等の輸送用機械器具の出荷が増加するなど、底堅さを維持しつつ順調に持ち直してまいりました。

一方、個人消費については、雇用者報酬の伸びにも拘らず社会保障費や税負担の増加の影響で、可処分所得が伸び悩み、節約志向が引き続き根強く、伸び悩みの状況が続いてきております。

また、世界に目をやると、英国のEU離脱に加え、米国の新大統領の内外政策の大きな変更の影響等で政治経済を取り巻く環境は、不透明感が一層強くなってきており、こうしたことを受けて、各企業の設備投資に対する姿勢は、従来よりも一層慎重な姿勢が窺われてきつつあります。

こうした中、当社グループは新製品、新技術の開発を強力に推し進めるとともに、競争力強化のためのコスト低減等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は3,632百万円（前年同四半期比4.2%増）、売上高は2,898百万円（前年同四半期比9.2%減）となり、営業損失47百万円（前年同四半期は営業損失42百万円）、経常損失10百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

以下主なセグメントの業績についてご説明申し上げます。

(電源機器)

電源機器につきましては、前期から継続して電池業界や航空機産業向けの電源装置に対して顧客の要望を最適に実現した製品の提供に注力し、受注拡大に向け取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は1,037百万円（前年同四半期比5.4%減）、売上高は979百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

今後は、技術開発に一層注力し顧客のニーズに応える製品を提供するとともに汎用電源機器につきましては小型インバータ電源を中心に、オープンフィールドネットワーク対応やデジタル制御など市場ニーズの高まりを見せるIoT時代への変革に的確に応え、製品の競争力強化に、より一層取り組んでまいります。

(表面処理装置)

表面処理装置は、設備投資が慎重な中で、既存装置の改良や改修案件に積極的に取り組み受注の確保に努めるとともに、新規装置の受注に向け技術提案を通じ営業活動に取り組んでまいりました。しかしながら、受注高は1,245百万円（前年同四半期比3.2%減）、売上高は705百万円（前年同四半期比36.5%減）と大きく減少しました。

今後は、新しい生産方式に対する積極的な技術提案により、新規設備需要への対応と更新需要の確保に努めつつ、更には海外子会社の活用により中国・東南アジアを中心に市場開拓を進め、受注・売上の確保に努めてまいります。

(電気溶接機)

電気溶接機につきましては、国内自動車関連業界、建設資材業界など内需型産業における需要の掘り起こしに注力し、新規設備投資のみならず、更新需要に対して積極的に取り組んでまいりました。また、新市場開拓を睨み“精密溶接分野”への参入を目指し、新製品を製品ラインナップに取り込むべく開発を進めてまいりました。その結果、受注高は745百万円（前年同四半期比27.3%増）、売上高は797百万円（前年同四半期比77.1%増）といずれも大きく増加いたしました。

今後は、既存市場においては、国内外を問わずユーザーのニーズに引続き一層きめ細やかに対応しつつ、新市場に向けた新製品については、プロジェクトチームを中心とした営業活動を本格展開してまいります。

(環境機器)

表面処理装置におけるクリーン化、リサイクル、省エネルギー等の環境対応技術開発を進め、環境にやさしいプロセスの確立に資する環境機器の拡販に努めてまいりました。しかしながら、受注高は233百万円（前年同四半期比10.8%減）、売上高は188百万円（前年同四半期比24.9%減）といずれも減少しました。

今後も環境保全への貢献を通じて受注の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し4,067百万円となりました。これは、主として商品及び製品が186百万円、電子記録債権が155百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が288百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し967百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が65百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し5,034百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.9%増加し2,452百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が270百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.0%減少し607百万円となりました。これは、主として役員退職慰労引当金が124百万円、退職給付に係る負債が44百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し3,059百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し1,974百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が39百万円増加したものの、利益剰余金が31百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にも記述しましたように、平成28年5月12日公表の当初予想に変更はありません。

なお、記載の業績予想数値につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因により業績予想とは異なる可能性があります。実際の業績に与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,515	1,210,757
受取手形及び売掛金	1,479,512	1,190,822
電子記録債権	218,928	374,073
商品及び製品	76,512	262,938
仕掛品	653,030	733,169
原材料及び貯蔵品	102,187	120,087
その他	43,018	176,083
貸倒引当金	△5,760	△720
流動資産合計	3,883,945	4,067,212
固定資産		
有形固定資産	299,833	294,754
無形固定資産	13,511	10,704
投資その他の資産	595,939	661,745
固定資産合計	909,284	967,204
資産合計	4,793,230	5,034,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,267	1,175,005
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	3,367	7,916
その他	315,632	429,656
流動負債合計	2,063,267	2,452,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	222,900	98,800
退職給付に係る負債	489,438	444,568
その他	46,845	64,015
固定負債合計	759,183	607,383
負債合計	2,822,451	3,059,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	1,074,453	1,042,824
自己株式	△13,736	△14,259
株主資本合計	1,789,302	1,757,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,241	210,831
為替換算調整勘定	10,235	6,473
その他の包括利益累計額合計	181,476	217,305
純資産合計	1,970,778	1,974,455
負債純資産合計	4,793,230	5,034,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,191,640	2,898,983
売上原価	2,480,397	2,227,088
売上総利益	711,243	671,894
販売費及び一般管理費	753,715	719,539
営業損失(△)	△42,471	△47,645
営業外収益		
受取利息	240	223
受取配当金	6,980	7,437
持分法による投資利益	12,072	9,958
役員退職慰労引当金戻入額	-	22,030
その他	5,931	4,065
営業外収益合計	25,224	43,714
営業外費用		
支払利息	5,507	4,598
為替差損	230	1,621
その他	335	370
営業外費用合計	6,073	6,590
経常損失(△)	△23,320	△10,520
特別損失		
固定資産処分損	132	43
特別損失合計	132	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,453	△10,564
法人税、住民税及び事業税	2,828	1,615
法人税等合計	2,828	1,615
四半期純損失(△)	△26,281	△12,179
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,281	△12,179

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△26,281	△12,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,213	39,590
為替換算調整勘定	△683	△3,761
その他の包括利益合計	7,529	35,828
四半期包括利益	△18,752	23,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,752	23,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,008,218	△11.8
表面処理装置	984,007	△15.3
電気溶接機	758,203	34.0
環境機器	214,377	△19.2
その他	297,714	2.9
合計	3,262,522	△4.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	1,037,057	△5.4	372,603	△7.9
表面処理装置	1,245,316	△3.2	1,134,890	26.7
電気溶接機	745,728	27.3	248,059	△0.6
環境機器	233,622	△10.8	72,935	△3.3
その他	370,597	46.0	168,151	40.3
合計	3,632,321	4.2	1,996,638	14.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
電源機器	979,299	△9.4
表面処理装置	705,108	△36.5
電気溶接機	797,381	77.1
環境機器	188,356	△24.9
その他	228,838	△23.7
合計	2,898,983	△9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。